

1. 業務の概要

【目的】
地方公共団体において、事業構想段階からPPP/PFI導入可能性調査に円滑かつ速やかな移行にあたり、庁内合意形成や事業化の困難さが課題として挙げられる。
本業務は、PPP/PFI事業の導入検討段階で、事業の実現性の明確化や今後の方向性を提示することで、地方公共団体のPPP/PFI案件形成を支援することを目的とする。

【支援対象】

支援対象団体	新潟県新潟市
支援案件名	地域拠点施設整備事業
案件概要	新潟市江南区曽野木地区内における市有地（市営住宅跡地）に、住民が地域活動を行うためのコミュニティ施設と、老朽化した近隣の市立保育園2園を統合した複合施設を整備する事業
対象とする土地	<p>曽野木地区市営住宅跡地 曽野木保育園及び鐘木会館跡地 第二曽野木保育園跡地</p> 
整備する施設	コミュニティ施設 保育施設（2園統合） 民間事業者提案施設

2. 過去の支援事業の整理

【過去の支援事業の情報収集】
対象事業への支援に活用するため、内閣府が実施した地方公共団体等へのPPP/PFI支援事業について、支援後の地方公共団体等の取組状況等について情報収集した。

【参考情報の抽出】
過去の支援事業の中から、支援対象事業の内容や課題と類似した事業を整理し、参考となる情報を抽出した。

表 類似点のある過去の支援事業の例

支援対象団体	支援業務名	支援対象事業との類似点
神奈川県鎌倉市	平成26年度 複数施設の集約化及び余剰地の利活用を図る公営事業に関する調査・検討支援等業務	複数施設の集約化による余剰地の利活用
愛知県大府市	平成29年度 地方公共団体等におけるPPP/PFI民間提案活用に関する調査検討支援業務	民間提案制度の活用

3. 事業化に向けたシナリオ・手順フロー図の作成支援

新潟市が、対象事業の事業化に至るまでのシナリオ・手順フロー図を作成するにあたり、これまでの経緯や運営開始時期等の条件を整理し、事業化に向けたステップを検討した。

また、シナリオ・手順フロー図の参考例の作成を行った。

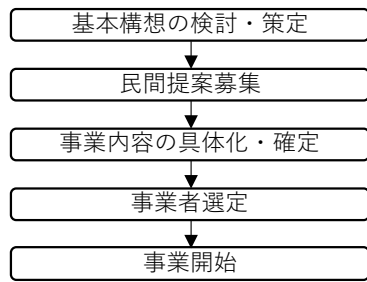


図 事業化に向けたステップ

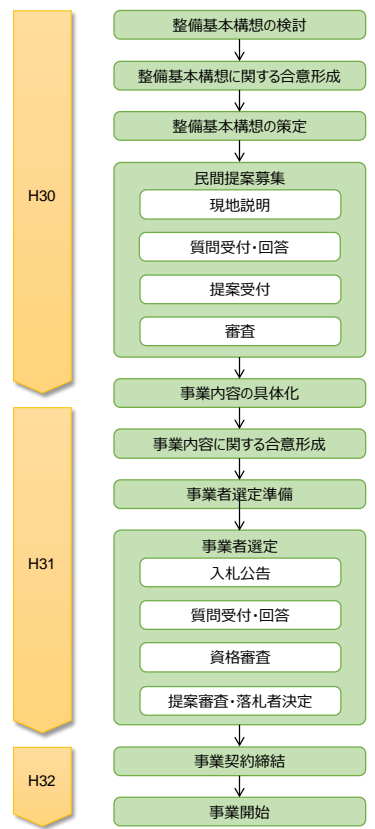


図 シナリオ・手順フロー図の参考例

4. 次段階への進捗に向けた情報提供

次段階への進捗に向けた情報提供として、民間提案募集を実施するための各情報を収集・整理し、提供した。

【民間提案募集に係る先行事例の収集・整理】

民間提案募集の際に、民間事業者へ提示する情報、提案を求める内容、インセンティブの付与方法等を検討するため、先行事例の情報を収集・整理した。

表 先行事例の収集・整理

千葉県睦沢町	むつざわスマートウェルネスタウン事業
愛知県大府市	大府駅東駐車場及び自転車駐車場整備事業
愛知県東郷町	東郷町「道の駅」整備に関する民間提案公募
福井県美浜町	美浜町地域づくり拠点化施設整備事業
大阪府柏原市	市庁舎整備に係る公民連携（PPP）事業
広島県広島市	広島西飛行場跡地の活用に係る跡地利用
福岡県福岡市	ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）計画提案公募
福岡県福岡市	「旧大名小学校跡地」に関する民間提案公募
福岡県福岡市	青果市場跡地活用に関する民間提案公募
九州大学	九州大学「箱崎キャンパス跡地」に関する民間提案募集

【民間提案募集の実施に向けた情報提供・募集要項案の整理】

先行事例を参考に、民間事業者に提案を求めるために必要な情報の項目、募集要項への記載が想定される内容等について検討・整理した。

表 提案を求めるために必要な提供情報

必要な情報	内容
対象事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 提案募集の背景・目的 対象事業 事業の概要
提案者の条件	<ul style="list-style-type: none"> 提案者の参加資格要件
民間提案の手順	<ul style="list-style-type: none"> 事業化の流れ 民間提案スケジュール 募集手続きに関する事項 提出書類及び様式
提案内容及び評価項目	<ul style="list-style-type: none"> 提案内容及び評価項目
その他	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の選定における本民間提案制度に基づく提案の取扱い その他（費用負担の考え方、著作権の考え方、提案者の失格等） 問合せ先・書類の提出先

【提案内容と評価の考え方の整理】

民間提案における評価については、民間事業者に対して、質の高いサービスとコスト削減効果が期待でき、実現性のある事業内容について提案を求めることとした。また、提案された内容については、「実現性」「コスト削減」「サービス品質の向上」の視点で評価することとした。

表 評価項目と評価の視点（参考例）

①事業全体の提案	
実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の基本理念の実現が期待できる提案となっているか。 具体的で実現性がある事業内容か。 地域の活力向上への貢献が期待できる提案か。
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 設計及び建設業務の期間は妥当か。 事業内容に照らし合わせ、事業期間は妥当か。
想定する事業スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 実現性が高く、安定した事業の継続が期待できる事業スキームが提案されているか。
リスク分担	<ul style="list-style-type: none"> 官民の役割分担が明確で、適切にリスクに対応できる提案か。
法的課題	<ul style="list-style-type: none"> 課題及び解決策について、網羅的に提案されているか。
②整備必須施設に関する提案	
施設整備の方針	<ul style="list-style-type: none"> 多世代の交流が期待できる提案となっているか。 施設機能や配置が具体的で実現性があるか。
維持管理・運営の方針	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務の方針や考え方は妥当か。 運営業務の方針や考え方は妥当か。
③民間事業者提案施設に関する提案	
施設整備の方針	<ul style="list-style-type: none"> 整備必須施設の運営と相乗効果が期待できる提案となっているか。 施設機能や配置が具体的で実現性があるか。
維持管理・運営の方針	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理業務の方針や考え方は妥当か。 運営業務の方針や考え方は妥当か。
④特定事業の効果及び効率性に関する評価の結果	
効果及び効率性に関する評価の結果	<ul style="list-style-type: none"> 市が自ら実施する場合の公的財政負担より、民間事業者が実施した場合の公的財政負担が軽減されるか。
⑤評価の過程及び方法	
支払に関する評価の過程及び方法（定量評価）	<ul style="list-style-type: none"> 定量評価の過程及び方法が適切か。
サービス水準に関する評価の過程及び方法（定性評価）	<ul style="list-style-type: none"> 提供される公共サービスが、市が自ら実施した場合と比較して高い水準となることが期待できるか。

4. 次段階への進捗に向けた情報提供(続き)

【民間提案募集におけるインセンティブ付与方法の検討】

インセンティブとして加点を与える場合の考え方は以下の通りである。

- i. 民間提案の募集前に、入札時点の落札者決定基準を作成し、具体的な加点割合を決定する
- ii. 民間提案の募集前に、入札時点の技術点全体に占める加点割合(X/10X)の大枠のみを設定し、民間提案の募集後に事業者公募段階で落札者決定基準へ反映する
- iii. 民間提案の募集後に、入札時点の落札者決定基準を作成し、具体的な加点割合を決定する

支援対象事業においては、民間提案の募集前に技術点全体に占める加点割合(X/10X)の大枠のみを設定し、民間提案の募集後に事業者公募段階で落札者決定基準へ反映する方式を採用し、以下の手順でインセンティブとしての加点割合を決定。

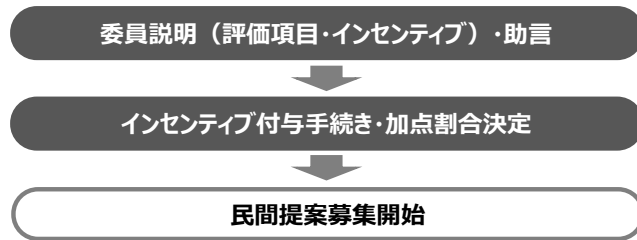


図 インセンティブの加点割合の検討の流れ

検討の結果、支援対象事業における加点割合の考え方については、事業者選定基準または落札者決定基準に示す評価点の合計点に、最大5%の点数を加点するものとし、具体的な加点は、事業者公募段階で民間提案募集段階での提案内容等を考慮し決定する方針を提案した。

【民間提案の募集要項(たたき台)の作成】

これまでの整理を踏まえ、民間提案募集における募集要項(たたき台)及び様式(たたき台)の参考例を作成した。

【民間提案の審査に関する支援】

民間提案募集において提出された提案について、その提案内容を整理し、次年度以降の実施方針への反映方法や、審査における疑義事項等の確認を行った。

●提案概要の整理

応募のあった各グループの提案について、比較可能な形式で概要を整理した。

●実施方針・事業条件等への反映における留意点の情報提供

提案審査結果を受けて、優秀提案として採用された提案内容を事業内容に反映する場合の留意点等について情報提供した。

事業内容や条件への反映の際に想定される留意点等を以下に示す。

- 評価基準に従い、事業の方向性や現実性等を踏まえて優秀案を決定し、優秀案が前提としている事業条件を中心に、実施方針等に反映することが想定される。
- 提案された内容のうち、審査委員会から特別に評価されていない事項については、実施方針や事業条件に反映しないことが考えられる。
- 市の財政負担軽減も重視していることから、市におけるコミュニティ施設調達に係る実績価格との比較ができるようにしたうえで審査することが望ましいと考える。
- 民間事業者のノウハウ保護の観点から、事業内容として、施設整備内容をそのまま利用するのではなく、施設の分類や、方向性を提示する等の配慮が必要と考える。